

2018年10月15日

株式会社 リクルート キャリア

独立・開業・起業支援サービス『アントレ』 ブランドビジョン・ブランドメッセージ刷新のお知らせ

—自分らしい、独立した働き方に、誰もが挑戦できる社会をつくる。—

株式会社リクルートキャリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小林 大三）が提供する独立・開業・起業支援サービス『アントレ』（<https://entrenet.jp/>）は、2018年10月15日をもって、ブランドビジョンおよびブランドメッセージを刷新しましたので、ご報告いたします。

新ブランドメッセージ

副業・兼業に加え、多様な働き方に改めて注目が集まる社会で、雇われる・雇われないにこだわらず、個人が安心して「自分らしい、独立した働き方」に挑戦できるようになるために、アントレは、「独立の味方」であることを宣言します。

これまでのブランドメッセージ

誰よりも「独立」の魅力を語り、
機会を創り、
雇われない生き方を支え続けます。

新しいブランドメッセージ

独立の味方です。
アントレ

新たな取組み

独立・起業を考えている個人の保護をより強化する、ルール改定にまず取り組みます。

「開業資金総額表記」の 義務化

アントレ広告において、加盟金・研修費・保証金などの費用に加え、物件取得費、各種工事費、広告宣伝費、備品・仕入などを合計した、「事業のスタート時点までに必要な資金の目安額」の表記を義務化します。

「収益額表記規定」の 変更

アントレ広告において、キャッチや本文中などに収益額（年商など）や年収を記載した場合は、当該記載の直後に数字的根拠を記載することを義務化します。

『アントレ』について

アントレは、1997年に創刊した独立・開業・起業を応援するメディアです。独立・開業・フランチャイズ・代理店情報などを掲載しており、2018年9月時点で掲載件数283件、会員数23.7万人となっています。

※掲載件数は該当時点で掲載していた件数です。 ※会員数は、2018年9月13日時点の数字となります。

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルートキャリア 広報部 社外広報グループ
TEL：03-3211-7117 MAIL：kouho@waku-2.com

「開業資金総額表記」義務化の目的と背景

背景

近年、アントレに表記している開業資金と実態に乖離があり、混乱やトラブルに発展する…という事態が増加傾向でした。

目的

開業資金総額表記を企業に義務付けることで、個人の不安解消や、トラブル撲滅に努めます。



えっ！
アントレには開業資金100万円って書いてあったのに、実際は1,000万円以上かかるだっ！？

● 開業資金総額表示に対するアントレユーザーの声

- ・ 開業資金の総額は、検討時の重要な目安になるので情報は必ず必要だと思います。
- ・ 必ず必要。最初はどれくらい費用がかかるか見当もつかないので。
- ・ 開業資金の総額が表記してあると、不安を下げられる。なのでほしい情報です。

「収益額表記規定」変更の目的と背景

背景

これまでアントレ広告においては、キャッチや本文中などに収益額（年商など）や年収を記載した場合は、同一項目内または収益モデル欄に数字的根拠を記載すること、というルールで運用してきました。

目的

収益額の表記は個人が契約するかを判断する際の重要情報であるため、その根拠となる数字をよりわかりやすい場所に記載し、誤解が生まれない状態を目指します。

これまでのルール

数字的根拠が、
同ページ内に記載がない

変更後のルール

年収表の根拠となる事実を
直前・直後に必須で記載

● 実際に起こったトラブル

「『仕事がありすぎて困ってます(笑)年収1000万円なんて、正直余裕です。』仕事が途切れないのが加盟店の嬉しい悩み。本部・加盟店からの紹介があるので1人開業でも1年目から年収1000万円以上は普通に皆稼いでいます。3年間の継続率は、なんと98%超！」…等の広告表記を信用して契約しましたが、実態は9カ月間で本部からの紹介は5件で、金額は61,740円でした。

“働く”を改めて考えた時に、1番近くにいる存在であるために、安心して情報収集できるメディアへの進化と複業や小規模M&A領域における新サービスにも挑戦します。

アントレは、自分のキャリアを会社組織だけに委ねず、真の意味で自分らしく「独立」した生き方を「独立した働き方」として応援することを決めました。

具体的には、会社勤めをしながらも副業をされている方や、自分の達成したい目標のために複数の会社に勤めようとしている方であったり、自分の好きなことや趣味を仕事にしようと考えている方も対象です。そのような方々に安心して情報収集をして独立できる世界や、「起業を考えているが具体的な事業のネタがない」方に後継者がいない企業とのマッチングを行うなど、前例にとられない価値を提供できるように挑戦していきます。

● 現在のサービスラインナップ

独立開業・フランチャイズ・代理店募集サイト



情報誌



アントレ
フェア

人に会う。話を聞く。成功の秘訣を知る。
自分に合った独立のかたちに出会える場です。

フランチャイズ本部・代理店が集結した国内最大級イベント。多種多様な業種、独立のプロのアドバイスで自分に合ったかたち・やり方が見える。

アントレ
カウンター

独立に興味はあるが、よくわからない人、独立のことを一から知りたい人のための相談カウンター。

フランチャイズ本部・代理店の選び方から説明会予約代行まで、安心・信頼の個別相談カウンター。自分がしたいこと will・自分にできること can がわかる。

アントレ
アカデミー

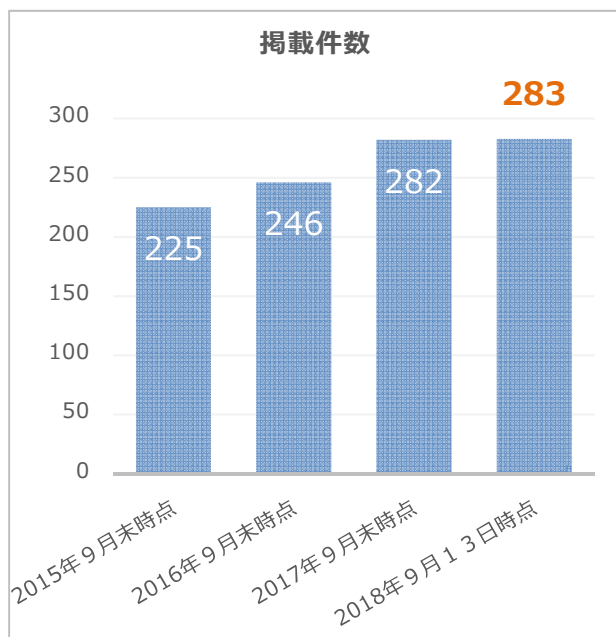
独立の決意を固めた人の背中を押す、プロによる集中講義です。

独立への希望と不安の両方を胸に抱いた独立初心者あなたに、フランチャイズ本部や代理店の選択基準や開業ノウハウを集中講義。東京・大阪・その他さまざまなエリアで開催。

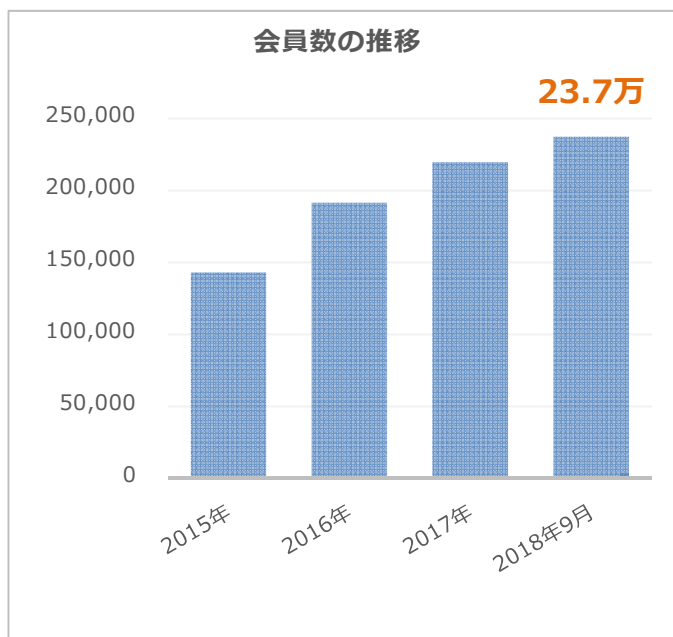
アントレ
STYLE
MAGAZINE

スタイルのある生き方へシフトしたい30代たちへ。独立という働き方を提案します。

ライフスタイルシフトに興味のある30代ビジネスパーソンのために、専門家や著名な方のキャリア論やライブ論など、独立に関する様々な情報や事例に、気軽に接することができます。



※掲載件数は該当時点で掲載していた件数です



※2018年のみ9月13日時点の数字となります

(参考) 「雇用関係によらない働き方」に関する意向について

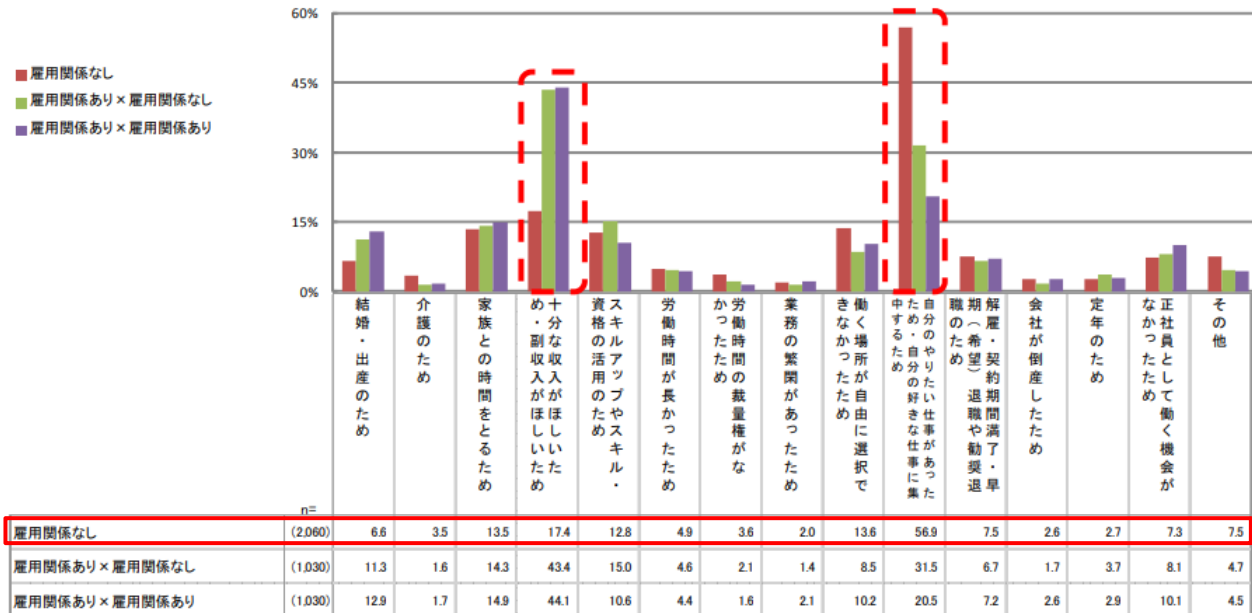
雇用関係によらない働き方を選ぶ理由は、「自分のやりたい仕事が自由にできる」と自分の意志を重視した選択である人が多い一方、「経営の知識やノウハウ不足」が原因で起業準備ができない人が多い。

<現在の働き方を選んだ理由>

雇用関係によらない働き方を選ぶ理由は、「自分のやりたい仕事があったため・自分の好きな仕事に集中するため」が最も高くなっている。

●「現在の働き方を選択した理由について、当てはまるものをお選びください。」(いくつでも)

※現在の働き方とは、主な仕事に加え、副次的な仕事を含めた働き方・ワークスタイルのことを指します。



平成28年 経済産業省「雇用関係によらない働き方に関するアンケート調査 暫定結果」

<男女・年齢別に見た、起業希望者が起業準備に着手していない理由>

男女ともに、「事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足」が理由で起業に着手できていない。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
男性	34歳以下 (n=210)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (33.3%)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (29.0%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (23.8%)	具体的な事業化の方法が分からない (19.5%)	製品・商品・サービスの具体的なアイデアを思い浮かべない (16.7%)
	35～59歳 (n=333)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (33.0%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (29.1%)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (26.7%)	具体的な事業化の方法が分からない (15.6%)	時間的な余裕がない (13.2%)
	60歳以上 (n=111)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (28.8%)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (26.1%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (22.5%)	具体的な事業化の方法が分からない (21.6%)	起業の具体的なイメージができていない (15.3%)
女性	34歳以下 (n=214)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (33.2%)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (28.5%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (25.7%)	起業の具体的なイメージができていない (19.6%)	時間的な余裕がない (17.8%)
	35～59歳 (n=382)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (28.3%)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (28.0%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (20.9%)	起業の具体的なイメージができていない (20.7%)	具体的な事業化の方法が分からない (16.0%)
	60歳以上 (n=107)	事業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウの不足 (29.9%)	資金調達方法の目的がつかない (補助金、自己資金を含む) (25.2%)	起業への不安 (収入の減少、失敗時のリスク等) (20.6%)	家庭環境の変化 (結婚・出産・介護等) (19.6%)	具体的な事業化の方法が分からない (18.7%)

資料：中小企業庁委託「起業・創業に対する意識、経験に関するアンケート調査」(2016年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注)1. 起業希望者の回答を集計している。
 2. それぞれについて、回答割合が高い上位5項目を表示している。
 3. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。